

事務事業名	資金前渡整理事務				担当	会計管理者 会計課 出納係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	1	市民本位の窓口サービスの向上				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	資金前渡制度、地方自治法第232条の5、地方自治法施行令161～165の2					☒ 単年度繰返（開始年度 S29 年度～）			
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	4.会計管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	資金前渡により支出をするものについては、整理簿により管理を行っている。 資金前渡…特定の経費について、前もって地方公共団体の職員に経費の金額を交付して現金支払をさせることをいう。<例>高速道路の料金、駐車料金、扶助費								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 資金前渡したものについて、支払内容、課名、前渡職員名、款項目節、支出額等を資金前渡整理簿に記帳する。精算後は精算書の内容を審査し、精算年月日、精算額等を整理簿に記帳する。 2年度計画 元年度と同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
	ア 資金前渡した件数	件	567	514	416	450	450
	イ						
	ウ						
	エ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 資金前渡職員、資金前渡金	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
	ア 資金前渡をする可能性のある職員	人	470	470	470	470	470
	イ 資金前渡金額	千円	238,411	141,256	80,402	113,132	110,000
	ウ						
	エ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 資金前渡事務を正確に行う	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
	ア 正確・迅速に行われた精算事務の割合	%	100	100	100	100	100
	イ						
	ウ						
	エ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 正確に処理された会計事務	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
	ア 正確に処理された会計事務の割合	%	100	100	100	100	100
	イ						
	ウ						
	エ						

(2) 総事業費の推移				単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
			事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	23	25	25	25	25
			人件費計 (B)	千円	96	104	104	101	101
			トータルコスト(A)+(B)	千円	96	104	104	101	101

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	支払方法の利便性を確保する。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	